

気候変動対策、RE100、SBT、TCFD、CDP回答対応

企業の脱炭素経営を支援する EcoAssist-Enterprise CO2算定支援サービス

CO2削減目標の設定から実際の脱炭素化 対外発信まで包括的なサービスを提供



気候変動を取り巻く市場背景

パリ協定以降、企業の気候変動に対する取り組みが加速しています。その背景にあるのは、自社で使う電力を100%再生可能エネルギー（再エネ）でまかなう「RE100」、パリ協定で定められた目標に整合した目標を設定した企業を認定する「SBT」、世界中の大手機関投資家から高い注目を受ける「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」「CDP（環境分野に取り組む国際NGO）」など、気候変動に対する対応をしっかりと行っている企業にはチャンスとなるさまざまな制度です。その一方で、十分に行えていない企業に関してはリスクとなり得ます。国際的な機関投資家のESG投資への関心が高まる中、効果的な脱炭素化・再エネ導入に向けたロードマップを構築する試みが各社で始まっています。

- ・ SBT : Science Based Targets
- ・ TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- ・ NGO : Non-Governmental Organization
- ・ ESG : Environment Social Governance

企業に求められる対応や施策

事業戦略に沿った削減計画の策定

- CO2削減目標の策定
- 削減計画の実行
- 将来の技術動向の調査

各種レポートへの対応

- サプライチェーン排出量の算定
- TCFD提言に基づく対応、情報開示
- CDP回答への対応、CDPで高ランクの取得

ESG投資に向けた自社アピール

- SBT認証の取得
 - パリ協定後のESG投資のトレンド把握と効果的なIR展開
- ・ IR : Investor Relations

経済合理性に見合った再エネ導入

- 最小限の負担で自社の再エネ利用率の向上
 - PPAなどを活用した外部から再エネの調達
 - RE100対応の支援
- ・ PPA : Power Purchase Agreement

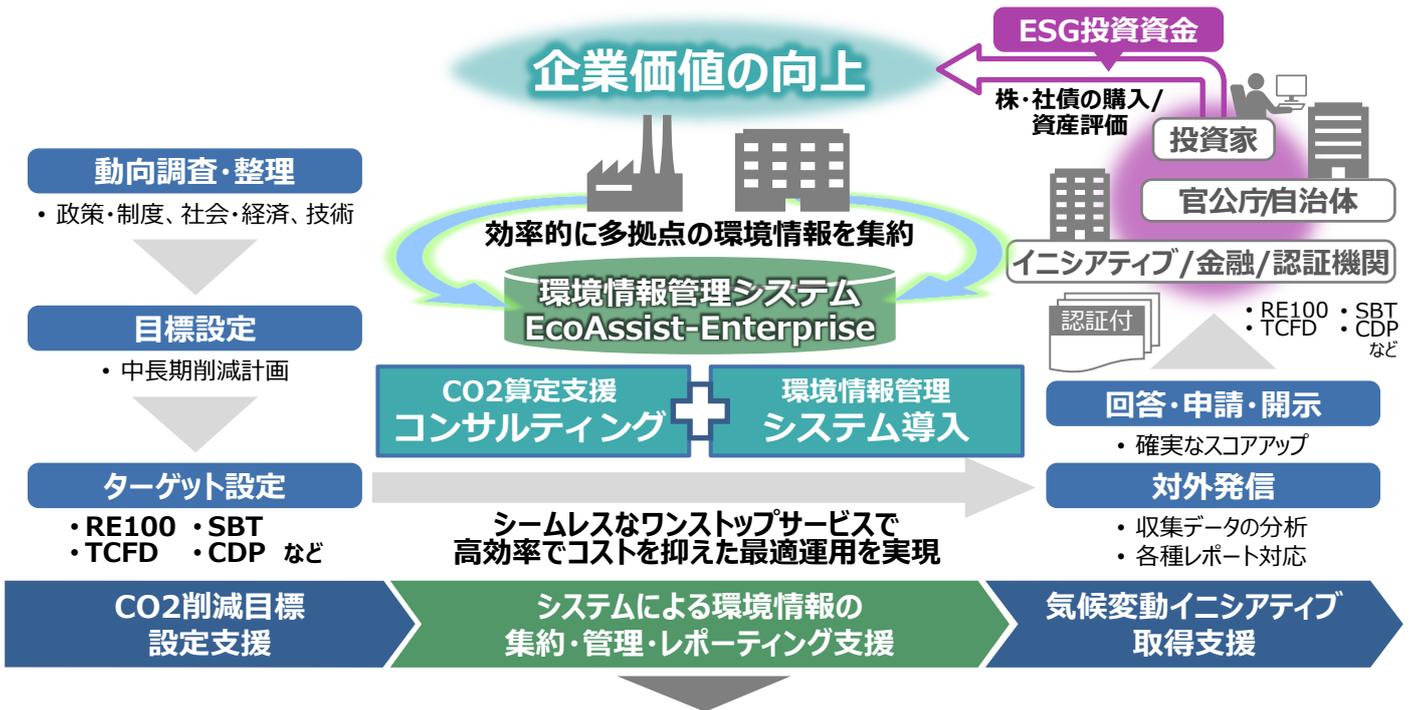
脱炭素化に向けた対応

- カーボンプライシングの動きへの対応
 - EV導入についての検討
 - カーボンプレジット導入についての検討
- ・ EV : Electric Vehicle

海外市場における対応

- 二国間クレジット制度を活用した海外市場の開拓
- 海外拠点での排出削減・再エネ導入の検討
- 海外の消費者に向けた取り組み発信

CO2算定支援サービスの概要



「コンサルティング」+「システム導入」のワンストップサービスで
企業価値を高めるさまざまなアクション・イニシアティブに向けた取り組みを支援します

CO2算定支援サービスのラインナップ

エネルギーの創出から消費に至るトレンドを把握したうえで、CO2排出量の算定、中長期削減計画の策定、各種レポート作成支援、そしてESG投資に向けた自社アピールまで幅広いサービスでお応えします。

CO2算定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スコープ1~3 排出量算定支援 ・算定データ収集にかかる体制づくり支援 など 	中長期削減計画策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「2℃目標」に整合した目標設定支援 ・計画実行支援 ・進捗管理 など
再エネ・省エネ設備導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金など制度紹介 ・費用シミュレーション ・現地調査 ・効果算定 ・海外の設備導入支援 など 	外部調達支援	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ外部調達支援 ・各種証書の紹介 ・脱炭素電力購入契約支援 など
RE100対応支援	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟検討企業の意思決定支援 ・電力ポートフォリオ策定支援 ・報告書作成支援 など 	SBT対応支援	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値策定支援 ・排出量算出支援 ・目標達成支援 など
TCFD・CDP対応支援	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD提言に基づくリスクと機会、戦略策定支援 ・排出量算定支援 ・回答支援 など 	対外発信支援	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチステークホルダー向けにSDGs対応/企業価値向上などの視点での対外発信支援

・SDGs : Sustainable Development Goals

●記載の会社名、製品名などは、それぞれの会社の商標または登録商標です。 ●カタログに記載の仕様は、製品の改良などのため予告なく変更することがあります。
●本製品を輸出される場合には、外国為替および外国貿易法の規制ならびに米国の輸出管理規則など外国の輸出関連法規をご確認のうえ、必要な手続きをお取りください。
なお、ご不明な場合は、弊社担当営業にお問い合わせください。

製品に関する詳細・お問い合わせは下記へ

- インターネットでのお問い合わせ
<https://www.hitachi.co.jp/eoassist/enterprise/>